寄付金に対する減免税措置について

学校法人玉田学園に対するご寄付につきましては、税法上の優遇措置(寄付金控除)を受けることができます。確定申告の際、以下の課税所得の控除が認められます。

【個人の場合】

・特定公益増進法人に関する寄付金

1. 寄付金控除の内容

個人がその年に支出した寄付金の額が2千円を超える場合には、下記の計算方法によってその年の総所得金額等から控除されます。

$$\boxed{\text{当該年中に支出した寄付金額}} - \boxed{2\text{千円}} = \boxed{\text{寄付金控除額}}$$

(その年の総所得金額等の100分の40を限度とする)

《還付される金額の計算方法》

$$\boxed{\text{減免金額(還付金額)}} = \boxed{\text{寄付金控除額}} \times \boxed{\text{税率}}$$

〔例〕 課税所得金額500万円の方が20万円の寄付をされた場合
(20万円-2千円) × 20% = 39,600円 (還付金額)

※還付金額は、目安ですので、ご参考としてお取り扱いください。

所得税の税率表

課税される所得金額 (千円未満切捨て)	税率
1,000円 ~ 1,949,000円まで	5%
1,950,000円 ~ 3,299,000円まで	10%
3,300,000円 ~ 6,949,000円まで	20%
6,950,000円 ~ 8,999,000円まで	23%
9,000,000円 ~ 17,999,000円まで	33%
18,000,000円 ~ 39,999,000円まで	40%
40,000,000円以上	45%

※課税所得金額とは、給与所得の場合(給与収入金額-給与所得控除額)から課税控除額(基礎控除、社会保険料控除、配偶者控除、扶養控除、生命保険料控除、損害保険料控除等)の合計額を控除した金額をいいます。

※特別減税等で最終的な税率が異なる場合があります。正確な税率については、所轄税務署にお問い合わせください。

2. 減免措置を受ける手続き

減免措置を受ける手続きは、寄付をされた翌年の確定申告期間中に、本学園発行の「領収書・特定公益増進法人であることの証明書(写)」並びに「募集要項」を添えて、所轄税務署に確定申告してください。

【法人の場合】

・受配者指定寄付金

日本私立学校振興・共済事業団では、私立学校の教育発展に寄与するために、会社等法人から寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人へ配付する「受配者指定寄付金」業務を行っています。この制度を利用して寄付をした会社等法人は、法人税法上、支出した寄付金の全額を損金算入することが認められています。

(この制度は会社等法人が私立学校へ寄付する場合に寄付金の全額を損金算入することができる唯一の制度となります) 損金算入手続きには事業団への手続きと事業団発行の「寄付金受領書」が必要となります。事業団への諸手続きは本学で行い「寄付金受領書」は後日、本学からお渡しいたします。